

お客様本位の業務運営に関する方針/アクションプラン

(2022年6月 取組状況を追記)

【お客様の最善の利益追求】にかかるアクションプラン

【企業文化として定着させるための施策】

1.当社は、顧客の最善の利益を追求することが、当社の安定した経営基盤と収益確保につながることを認識し、職員の「職業倫理」や「誠実・公正」を確保するために、「お客様本位の業務運営に関する方針」等について研修、会議等を通じ社内に徹底します。

当社は、職員の知識の向上のため、営業部門は OJT にて実務を通じ研鑽させます。

2.以下に掲げる行為については、「顧客の最善の利益」にそぐわない行為として特定し、研修・会議等により継続的に注意喚起し徹底します。

- ①お客様に不適切な AI シグナルや情報等を提供すること
- ②お客様に十分な説明をすることなく、AI シグナルや情報等を提供すること
- ③顧客の利益ではなく、当社の利益を優先する行為
- ④法令等に反する行為、職業倫理や本原則にもとる行為

➔【取組状況】

・社内研修「お客様本位の業務運営に関する方針」の当社オリジナルテキスト・テストを作成した上で、研修を実施し、テストについては 80/100 点以上となるまで全員が実施。

【利益相反の適切な管理】にかかるアクションプラン

(管理対象取引)

当社は、販売業者ではないので、運用商品等の提供会社から販売手数料等を受け取る場合はありませんが、万一、利益相反行為が発生する場合は適切に管理します。

(管理手法)

お客様のニーズに合う、適正・合理的な AI シグナル等情報提供を行っているか、お客様への開示

➔【取組状況】

・当社は販売業者ではないので、運用商品等の提供会社から販売手数料等を受け取る場合はなく、実際に利益相反が発生する取引はありませんでした。

【手数料等の明確化】にかかるアクションプラン

現状では、お客様に直接の投資助言を行っておらず、金融商品取引業者を通じて、有価証券

の価値等の分析（特に AI アルゴリズム投資判断等）に関し、情報提供を行っているため、お客様から頂戴する手数料はございません。

➔【取組状況】

・お客様に直接の投資助言を行っておらず、金融商品取引業者を通じて、有価証券の価値等の分析（特に AI アルゴリズム投資判断等）に関し、情報提供を行っているため、お客様から頂戴する手数料はありませんでした。

【お客様に対する重要な情報のわかりやすい提供】にかかるとのアクションプラン

当社は、AI シグナル等の情報提供に際し、重要情報シート（金融事業者編）・審査済広告をもって、お客様各々にとって適切にわかりやすく表示するように対応します。

【重要な事項の主な内容】

1.AI シグナル等情報の適切なタイミングでの明確な情報

【分かりやすい情報提供のための対応】

1.使用する広告については、お客様が誤解を招くことがないように、明確かつ平易で誠実なものとしします。

2.AI シグナルは短期的ではありますが、お客さまの長期的な資産形成に資するためのフォローアップとして、従来から長い期間継続して情報提供を行っております。

➔【取組状況】

・AI シグナル発生毎（月平均 15 回）にタイムリーに情報提供を行い、また相場や銘柄等の情報提供を月平均 15 件適時適切に実施。かつ、重要情報シート（金融事業者編）を当社 HP に掲示する等、お客様に対する重要な情報のわかりやすい提供を実施。

【お客様にふさわしいサービスの提供】にかかるとのアクションプラン

当社は、お客様の利益を最優先に考え、AI シグナル等お客様が希望される情報をご提供してまいります。

【サービス提供のポイント】

1.当社では、AI シグナルについては、顧客の意向を踏まえ、希望者に、証券会社等を通じて情報を提供しております。

2.お客様に提供した AI シグナルがお客様にふさわしいものであることを確認・検証するために、パフォーマンスについてはモニタリング・トラッキングレコードを追っています。

3.適切な AI シグナルとなるよう、アルゴリズム等を適宜見直し、改良しております。

➔【取組状況】

・顧客の意向を踏まえ、希望者に、AI シグナルを証券会社等を通じて情報を提供するとともにパフォーマンスについてはモニタリング・トラッキングレコードを追っています。また、よ

り適切な AI シグナルとなるよう、アルゴリズム等を適宜見直し、2021 年 12 月に改良を実施。金融事業者編の「重要情報シート」にその考え方を記載したうえで、当社 HP に掲出実施。

【当社役職員に対する適切な動機づけの枠組み等】にかかるアクションプラン

投資顧問業協会「業務執行体制に関する自主規制基準」の法令等諸規則につき会議や研修等を通じて遵守を徹底するとともに、協会の還元資料等を用いて、知識・スキルの恒常的な強化を行います。

➔【取組状況】

・投資顧問業協会から通知される「業務執行体制に関する自主規制基準」等を、社内ポータルでいつでも参照できるように掲示し、かつ協会から各種通知や研修コンテンツを受けた場合の周知徹底および当社研修プログラムに基づき、オリジナルコンテンツをオンデマンドで受講できるようにする等により、適切な動機づけの枠組みを構築実施。